



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤田 健治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 伊藤 淳一（TEL）03-6262-9427
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	367	△22.5	△133	—	△134	—	△223	—
2024年3月期中間期	474	11.6	24	△46.2	25	△43.4	26	△37.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △223百万円（—%） 2024年3月期中間期 31百万円（△27.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △91.65	円 銭 —
2024年3月期中間期	11.16	10.92

(注) 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 1,132	百万円 358	% 31.7
2024年3月期	1,367	562	41.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 358百万円 2024年3月期 562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	701	△21.9	△247	—	△251	—	△343	—	△140.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,467,441株	2024年3月期	2,431,193株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,210株	2024年3月期	851株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,444,104株	2024年3月期中間期	2,407,066株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げ率上昇やインバウンド需要の増加により回復基調が継続しているものの、円安や資源高を背景とした物価上昇、中国経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けたことを契機として、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者が自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

また、当社では国内の各種法令に適合した機能群を準備し、適切に対応しておりますが、2023年4月より、「改正電子帳簿保存法」及び「適格請求書保存方式(インボイス制度)」に適合した新機能を「Bplats® Platform Edition」の標準機能として提供開始しております。

2023年10月には、「Bplats® Platform Edition v3」は、公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「電子取引ソフト法的要件」を取得いたしました。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

それらの結果、当中間連結会計期間における受注件数は46件(前年同期比58.2%)と前年同期を下回ったものの、当中間連結会計期間末における契約社数(無償版契約社数を含む)は272社(前年同期末比+66社)と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約件数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益(ストック型の月額収益、オプション追加収益)の拡大に努めてまいります。なお、当中間連結会計期間においては、売上高に占めるストック収入の割合は、

83.8% (前年同期63.0%比+20.7pt)、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、73.6% (前年同期63.7%比+9.9pt)、となりました。

市場の拡大に向けた取り組みの強化としては、企業向けSaaSサービス市場の拡大に伴い、企業内でのSaaSサービスの社内での利用申請などの業務ワークフロー、システム担当者による煩雑な社外調達手配業務のオンライン化、企業内で多様化する働き方や職種に合わせて従業員に割り当てるSaaSサービスを一元管理するクラウドサービス「サブかん®」の大幅な機能強化を実施しました。2024年5月より提供開始した「サブかん」の新バージョンより、新たに「Subkan Connect (サブかんコネクト)」機能を搭載することにより、主力製品「Bplats® Platform Edition」のマーケットプレイスやマイページとデータがつながることを可能としました。これにより、「Bplats® Platform Edition」を活用する事業者によるSaaSサービスやサブスクリプションのオンライン販売サイト(「Bplats® Platform Edition」側)とそれらを購入した企業側の管理サービス(サブかん側)の、「売り手と買い手」がつながることを実現しています。「サブかん」とSubkan Connect (サブかんコネクト)機能を活用して連携可能な第一弾のマーケットプレイスとして、「サブかんストア」も同時に開設し、数百種類にも拡大している国内で流通するSaaSサービス商材の取り扱いを順次充実させ、2024年10月からはシステムの管理者と利用者をつなぐコミュニケーション機能「Subpass (サブぱす)」をリニューアルし提供開始する等、「サブかん」の利便性の拡充を継続的に実施しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高については、ストック収入が着実に増加した一方で、前年同期の大型開発案件の効果が剥落したこと等によりスポット収入が伸び悩んだことにより、367,248千円(前年同期比22.5%減)となりました。損益面については、売上原価において、昨年度の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに伴い昨年度第4四半期より当該コスト削減策の策定とその実行を順次進めておりますが、当中間連結会計期間においては未だに前年同期数値を上回っていること、加えて減価償却費の増加があったこと等により、営業損失は133,375千円(前年同期は24,999千円の営業利益)、経常損失は134,502千円(前年同期は25,006千円の経常利益)、また、減損損失42,260千円、投資有価証券評価損23,326千円、法人税等調整額23,299千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は223,992千円(前年同期は26,864千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は1,132,481千円となり、前連結会計年度末に比べ235,102千円の減少となりました。

流動資産は228,501千円となり、前連結会計年度末に比べ207,061千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が134,424千円減少したこと、売掛金が62,338千円減少したこと等によります。

固定資産は903,979千円となり、前連結会計年度末に比べ28,040千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が17,804千円増加したこと、投資有価証券が23,326千円減少したこと、繰延税金資産が23,074千円減少したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は773,900千円となり、前連結会計年度末に比べ31,377千円の減少となりました。

流動負債は550,208千円となり、前連結会計年度末に比べ70,421千円の増加となりました。これは主に、短期借入金200,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金90,939千円減少したこと等によります。

固定負債は223,691千円となり、前連結会計年度末に比べ101,798千円の減少となりました。これは主に、長期借入金102,026千円減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は358,580千円となり、前連結会計年度末に比べ203,724千円の減少となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,133千円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が223,992千円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率につきましては、31.7% (前連結会計年度末は41.1%) となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ134,424千円減少し、97,787千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39,681千円(前年同期は148,845千円の獲得)となりました。これは主に減価償却費126,876千円、売上債権の減少額62,338千円、減損損失42,260千円で資金が増加したことに対し、税金等調整前中間純損失200,088千円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は191,453千円(前年同期は149,849千円の支出)となりました。これは主にシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出182,890千円等で資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17,347千円(前年同期は222,825千円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入200,000千円等で資金が増加したことに対し、長期借入金の返済192,965千円等で資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、当中間会計期間の業績動向等を踏まえ、2024年5月14日に公表いたしました通期の予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表の「特別損失(投資有価証券評価損及び減損損失)の計上、繰延税金資産の取り崩し、連結業績予想の修正及び個別業績予想、役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、133,375千円の営業損失、134,502千円の経常損失、223,992千円の親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書に記載の通り、投資キャッシュ・フローの大幅マイナスを上回る営業キャッシュ・フローの創出に至っておらず、経常的に資金が減少し、当中間連結会計期間末の現金及び預金残高は97,787千円となり、1年内返済予定の長期借入金残高212,574千円を大幅に下回る水準となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a) 収益力の向上

短期的には、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保、2024年5月より刷新し提供開始した企業が利用する各種SaaSサービスの外部購買・契約管理・社員割当の一元管理SaaSサービスである「サブかん®」新バージョンの拡販などにより、売上高拡大を図ってまいります。また、中長期的には、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取組みの一部として取り込む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。

(b) クラウド通信費を中心としたコスト削減

売上原価において、昨年度の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに対して、前年第4四半期より当該コスト削減策の策定とその実行を順次実行中であり、既に直近月においては大幅な削減効果が実現しており（前年第4四半期の1か月平均クラウド通信費29.8百万円/月→2024年10月クラウド通信費15.4百万円/月）、今後一層の当該コスト削減策に取り組みます。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減、常勤取締役報酬の減額、外注費の削減、広告宣伝費の削減など、コストの削減を今期及び来期以降も継続して進め、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

(c) 戦略的事業パートナーとの資本業務提携等

当社グループのキャッシュ・フローの改善を含めた経営基盤の安定化と「Bplats® Platform Edition」の一層の拡販や事業シナジーによる効率化等を推進すべく、現在、戦略的事業パートナー候補との資本政策を視野に入れた交渉を行っております。現時点においては、資本業務提携等の契約締結には至っていませんが、引き続き業績の改善を図りながら、実現に向けた交渉を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、特に対応策のうち(c)については相手方と交渉中で確約されたものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,212	97,787
売掛金	154,546	92,207
貯蔵品	67	66
その他	48,738	38,440
流動資産合計	435,563	228,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△2,009	△2,178
建物(純額)	2,501	2,332
工具、器具及び備品	33,208	39,235
減価償却累計額	△23,181	△27,062
工具、器具及び備品(純額)	10,027	12,173
有形固定資産合計	12,528	14,505
無形固定資産		
ソフトウェア	831,487	705,599
ソフトウェア仮勘定	10,662	154,355
無形固定資産合計	842,150	859,954
投資その他の資産	77,341	29,518
固定資産合計	932,020	903,979
資産合計	1,367,583	1,132,481

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,837	18,727
未払金	79,477	66,438
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	303,513	212,574
未払法人税等	3,759	3,305
その他	68,199	49,163
流動負債合計	479,787	550,208
固定負債		
長期借入金	323,980	221,954
資産除去債務	1,510	1,512
その他	-	225
固定負債合計	325,490	223,691
負債合計	805,278	773,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,231	550,365
資本剰余金	410,231	420,365
利益剰余金	△386,332	△610,324
自己株式	△1,825	△1,825
株主資本合計	562,305	358,580
純資産合計	562,305	358,580
負債純資産合計	1,367,583	1,132,481

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	474,040	367,248
売上原価	246,686	321,367
売上総利益	227,354	45,881
販売費及び一般管理費	202,355	179,256
営業利益又は営業損失(△)	24,999	△133,375
営業外収益		
受取利息	1	14
消費税等免除益	1,076	-
雑収入	1,850	2,551
営業外収益合計	2,928	2,565
営業外費用		
支払利息	2,787	3,596
その他	134	95
営業外費用合計	2,921	3,692
経常利益又は経常損失(△)	25,006	△134,502
特別利益		
事業譲渡益	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23,326
減損損失	-	42,260
特別損失合計	-	65,586
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	35,006	△200,088
法人税、住民税及び事業税	1,003	603
法人税等調整額	2,833	23,299
法人税等合計	3,837	23,903
中間純利益又は中間純損失(△)	31,169	△223,992
非支配株主に帰属する中間純利益	4,305	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	26,864	△223,992

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	31,169	△223,992
中間包括利益	31,169	△223,992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,864	△223,992
非支配株主に係る中間包括利益	4,305	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	35,006	△200,088
減価償却費	89,220	126,876
株式報酬費用	6,577	5,366
受取利息及び受取配当金	△1	△14
支払利息	2,787	3,596
減損損失	-	42,260
投資有価証券評価損益(△は益)	-	23,326
事業譲渡損益(△は益)	△10,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	25,490	62,338
棚卸資産の増減額(△は増加)	89	0
前払費用の増減額(△は増加)	△2,151	2,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,438	△6,110
未払金の増減額(△は減少)	22,484	△10,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,409	-
未払費用の増減額(△は減少)	6,458	△7,638
前受収益の増減額(△は減少)	△3,183	△6,490
預り金の増減額(△は減少)	4,734	△3,614
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	5,003
その他	611	1,335
小計	161,275	38,660
利息及び配当金の受取額	1	14
利息の支払額	△2,749	△3,680
法人税等の支払額	△9,681	△955
法人税等の還付額	0	5,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,845	39,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,373	△8,563
無形固定資産の取得による支出	△157,476	△182,890
事業譲渡による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,849	△191,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	△127,214	△192,965
株式の発行による収入	9,355	10,312
自己株式の取得による支出	△125	-
非支配株主への清算配当金の支払額	△9,191	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,825	17,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,820	△134,424
現金及び現金同等物の期首残高	350,060	232,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	571,881	97,787

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、133,375千円の営業損失、134,502千円の経常損失、223,992千円の親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書に記載の通り、投資キャッシュ・フローの大幅マイナスを上回る営業キャッシュ・フローの創出に至っておらず、経常的に資金が減少し、当中間連結会計期間末の現金及び預金残高は97,787千円となり、1年内返済予定の長期借入金残高212,574千円を大幅に下回る水準となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a) 収益力の向上

短期的には、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保、2024年5月より刷新し提供開始した企業が利用する各種SaaSサービスの外部購買・契約管理・社員割当の一元管理SaaSサービスである「サブかん®」新バージョンの拡販などにより、売上高拡大を図ってまいります。また、中長期的には、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取組みの一部として取り込む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。

(b) クラウド通信費を中心としたコスト削減

売上原価において、昨年度の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに対して、前年第4四半期より当該コスト削減策の策定とその実行を順次実行中であり、既に直近月においては大幅な削減効果が実現しており（前年第4四半期の1か月平均クラウド通信費29.8百万円/月→2024年10月クラウド通信費15.4百万円/月）、今後一層の当該コスト削減策に取り組みます。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減、常勤取締役報酬の減額、外注費の削減、広告宣伝費の削減など、コストの削減を今期及び来期以降も継続して進め、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

(c) 戦略的事業パートナーとの資本業務提携等

当社グループのキャッシュ・フローの改善を含めた経営基盤の安定化と「Bplats® Platform Edition」の一層の拡販や事業シナジーによる効率化等を推進すべく、現在、戦略的事業パートナー候補との資本政策を視野に入れた交渉を行っております。現時点においては、資本業務提携等の契約締結には至っていませんが、引き続き業績の改善を図りながら、実現に向けた交渉を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、特に対応策のうち(c)については相手方と交渉中で確約されたものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。